

高度浄水への支援などただす

県議会 11月定例会 國仲昌二氏が一般質問



【那覇文社】開会中の県議会（赤嶺昇議長）11月定例会は12日、一般質問の4日目を迎え、宮古島市区選

宮古島市における高度浄水設備への支援などについて、県執行部の見解をたじた國仲氏12日、県議会本会議場

宮古島新聞 2023/9/13

出の國仲昌二氏（おきなわ新風）が登壇した。國仲氏は、宮古島市における高度浄水設備の整備や、政府が進める防衛力強化をめぐる空港と港湾の整備などについて、県執行部の見解をたじた。

國仲氏は「市の水質調査でPFOS、PFOAが検出された。宮古島地下水研究会から、高度浄水設備を早急に整備するよう要請が提出されていると思う」と指摘し、県の対応を質問した。

防衛力強化に関連した空港と港湾の整備については、前川智宏土木建築部長が答え、「11月に、政府関係者から説明があった。特定重要拠点空港港湾（仮称）とは、空港や港湾について、民間との共用を前提に自衛隊などが利用できるよう、整備や既存事業の促進を図る施設ということだった」と説明した。

また、「同空港は、屋良覚書、西銘確認書で軍事利用しないことが確認されている」と指摘し、同覚書や確認書の趣旨を条例化することについて、県の見解をたじた。

これに対し、國仲氏は「対応が後手後手にならないようにしてほしい。政府が整備候補とした中に、下地島空港がある。3000坪の滑走路を持つ同空港は、軍事利用の話があちこちから聞こえており、市民に不安が広がっている」と述べた。

また、「同空港は、屋良覚書、西銘確認書で軍事利用しないことが確認されている」と指摘し、同覚書や確認書の趣旨を条例化することについて、県の見解をたじた。

また、「同空港は、屋良覚書、西銘確認書で軍事利用しないことが確認されている」と指摘し、同覚書や確認書の趣旨を条例化することについて、県の見解をたじた。